



平成30年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
代表者名 代表取締役社長 山本 望
(コード：4287、JASDAQ)
問合せ先 取締役 佐久間 宏
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正)「平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年3月13日に開示いたしました「平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月13日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月25日 配当支払開始予定日 平成29年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	2,450	11.2	432	△14.7	424	△17.1	275	△22.4
28年1月期	2,203	19.0	506	14.1	511	23.9	354	61.4
(注) 包括利益	29年1月期		281百万円 (△18.9%)		28年1月期		346百万円 (42.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	65.24	64.96	9.8	13.1	17.6
28年1月期	84.19	83.67	13.8	17.0	23.0
(参考) 持分法投資損益	29年1月期		—百万円	28年1月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年1月期	3,317	688.83	2,963	688.83	87.6	688.83	688.83	
28年1月期	3,171	642.16	2,758	642.16	85.4	642.16	642.16	
(参考) 自己資本	29年1月期		2,905百万円		28年1月期	2,708百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	320	△386	△75	1,660
28年1月期	653	110	△73	1,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00	75	21.7	2.9
29年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00	75	28.7	2.7
30年1月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	—	—

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	7.9	230	△5.6	230	△5.7	138	△12.3	32.71
通期	2,600	6.1	500	15.7	500	17.9	300	9.0	71.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	6,157,800株	28年1月期	6,157,300株
② 期末自己株式数	29年1月期	1,939,954株	28年1月期	1,939,954株
③ 期中平均株式数	29年1月期	4,217,734株	28年1月期	4,214,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	1,062	△5.6	374	△17.2	368	△19.6	246	△21.3
28年1月期	1,124	7.8	452	13.7	458	14.0	313	38.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年1月期	58	45	58	20
28年1月期	74	36	73	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年1月期	2,932		2,829		96.2	669	10	
28年1月期	2,894		2,661		91.7	629	22	

(参考) 自己資本 29年1月期 2,822百万円 28年1月期 2,653百万円

2. 平成30年1月期の個別業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	550	0.2	215	2.5	129	△8.3	30	58
通期	1,170	10.2	450	22.2	270	9.5	64	01

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発生日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については決算短信<添付資料>3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料については29年3月24日以降、機関投資家アナリスト向けに作成した資料をHPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	43
(追加情報)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善並びに雇用環境の持ち直し等が見られましたが、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況で推移しました。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められています。

このような環境の中で、当社ではASP(Application Service Provider)によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められています。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、2,450,258千円（対前連結会計年度比11.2%増）となりました。ASP事業売上が907,382千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が107,221千円となりました。物流ソリューション事業の売上が1,216,641千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上は106,017千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は112,995千円となりました。

一方、売上原価は、1,492,923千円（同25.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、525,207千円（同3.4%増）となりました。このような結果、連結営業利益432,127千円（同14.7%減）、連結経常利益424,015千円（同17.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益275,164千円（同22.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。これについては、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、対面する外食事業における設備投資の停滞や既存店舗の統廃合により、実績稼働店舗数が当初予想を下回りました結果、ASP事業の売上は907,382千円（対前連結会計年度比5.8%減）、セグメント利益は687,491千円（同9.0%減）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。システムソリューション事業売上は、対面する外食事業における設備投資の停滞、ハードウェアシステム機器の価格が低下している結果、107,221千円（対前連結会計年度比11.1%減）、セグメント利益は27,049千円（同11.7%減）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。物流ソリューション事業の売上は、1,216,641千円（対前連結会計年度比27.7%増）、セグメント利益は141,727千円（同5.2%増）となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは平成27年2月より太陽光発電事業を行っております。栃木県那須塩原市、栃木県那須町で稼働している他、平成28年2月より宮城県仙台市での売電も開始しており、当連結会計年度末現在、3拠点にて稼働しております。この結果、当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は106,017千円(同59.1%増)、セグメント利益は9,372千円(同2.7%減)となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当連結会計年度のその他事業の売上は、112,995千円（対前連結会計年度比12.4%増）、セグメント利益は91,694千円（同9.9%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」、「ASP事業以外の新規展開」の3つの事業展開を推進しております。「外食産業に対する垂直展開」は、外食業界向けにASPサービス「まかせてネット」を展開します。また、既に「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供を加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業を拡大します。それに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業を拡大します。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は、ASPサービス「まかせてネット」がチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有しており、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めます。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,600百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益500百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

当社グループでは、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。また、新業態へのASPシステムの展開を強化し、多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して146,196千円増加し、3,317,332千円となりました。うち流動資産は43,078千円増加し2,383,364千円となり、固定資産は103,117千円増加し933,968千円となりました。

(流動資産)

流動資産の増加43,078千円の主な要因は、現金及び預金が58,441千円増加し、2,060,433千円になったこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産の増加103,117千円の主な要因は、有形固定資産が66,817千円の増加、ソフトウェアが17,431千円の減少、投資有価証券が12,721千円減少、長期未収入金が60,908千円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して59,609千円減少し、353,510千円となりました。うち、流動負債は59,760千円減少し346,958千円となり、固定負債は150千円増加し6,552千円となりました。

(流動負債)

流動負債の減少59,760千円の主な要因は、買掛金が73,634千円増加し232,253千円になったこと、未払法人税等が107,729千円減少し49,984千円になったこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債の増加150千円の要因は、資産除去債務が150千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して205,805千円増加し、2,963,821千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加199,252千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は71.8%(前連結会計年度比2.0%減)、固定資産の構成比は28.2%(同2.0%増)、流動負債の構成比は10.5%(同2.4%減)となっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ141,548千円減少し、1,660,433千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は320,438千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益425,017千円、減価償却費137,361千円を計上し、法人税等の支払が254,817千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は386,580千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出600,010千円、定期預金の払戻による収入400,021千円、有形固定資産の取得による支出181,635千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、75,406千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出75,656千円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。
(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	86.1	85.4	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	100.8	96.4	91.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17,119.7	5,998.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資及び有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものは以下のとおりであります。

① 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

② 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題(顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等)が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策をとっておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、又は軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

④ システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

⑤ 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社)は、株式会社ジャストプランニング(当社)、連結子会社2社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

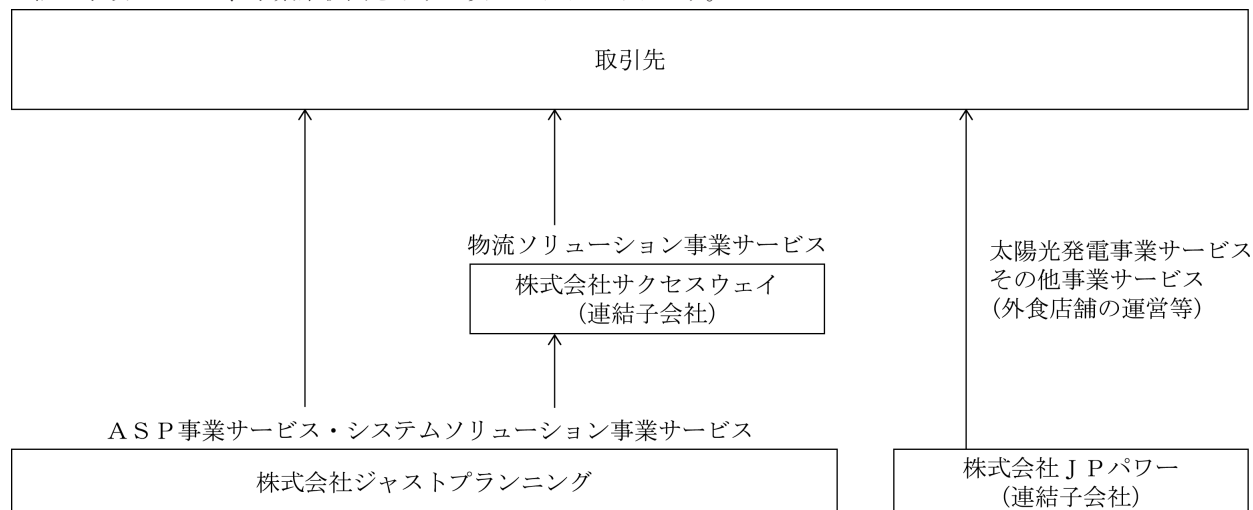
太陽光発電事業

連結子会社の株式会社JPパワーは、自社で保有する太陽光発電設備をもとに、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

その他事業

連結子会社の株式会社JPパワーは、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外食業界に特化し、基幹業務システムの提供・システム運用の業務代行サービス等を通じて、対面業界の活性化とシステムのレベルアップを目的としたASP事業を推進してまいりました。インターネットの定着や経営の効率化を求める企業の要請もありASPによるビジネス支援サービスは今後も様々な分野で拡大していくものと予想されます。

当社は、取引先企業に対してより質の高いサービスとシステムの安定稼働を提供することで信頼感・満足度を高め、従来からの外食産業での展開を深耕していくとともに、外食以外の産業への領域拡大、更には他企業との協業・投資等により新たな収益の柱を構築して強固な事業基盤を確立していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する観点から、毎期の指標として売上高経常利益率35%を目標として考えております。中期目標といたしまして、ROA(総資本利益率)及びROE(株主資本利益率)の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外食業界に特化してアプリケーションソフトウェアの構築からASP事業「まかせてネット」による、アプリケーション及びシステム運用サービスをインターネットを活用することにより、業務を拡大してまいりました。提供するサービスも売上管理、勤怠管理、発注管理から予約管理まで幅広く顧客の要請を満たしてきております。

現在まで事業を推進する中で集積された外食業界で共通のニーズを数々認識できており、「まかせてネット」の機能強化により食材仕入や物流に関する構造的問題解決、経営分析・改善を提供していく他、ユーザーと相互にメリットを享受できるB to B、B to C 事業への参入を計画しております。中長期的には、「まかせてネット」の機能や仕組みを利用して他業界へのサービス提供を図り、異業種を含む他企業との提携・協業・投資等を進めることで、より総合的な機能提供・新たな機能構築を行って広範囲の事業展開を行い新たな収益源としていく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼働とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,991	2,060,433
売掛金	270,244	269,219
商品	1,025	862
原材料	749	-
繰延税金資産	15,184	8,139
その他	58,544	52,236
貸倒引当金	△7,453	△7,527
流動資産合計	2,340,285	2,383,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,903	35,523
機械及び装置(純額)	400,426	656,334
建設仮勘定	180,652	-
その他(純額)	33,118	31,059
有形固定資産合計	656,101	722,918
無形固定資産		
ソフトウェア	49,560	32,128
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	49,985	32,553
投資その他の資産		
投資有価証券	32,129	19,408
繰延税金資産	26,665	29,372
長期未収入金	107,319	168,227
その他	32,653	32,534
貸倒引当金	△74,003	△71,047
投資その他の資産合計	124,764	178,496
固定資産合計	830,850	933,968
資産合計	3,171,136	3,317,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,618	232,253
未払法人税等	157,713	49,984
賞与引当金	2,030	2,024
その他	88,356	62,697
流動負債合計	406,719	346,958
固定負債		
資産除去債務	6,401	6,552
固定負債合計	6,401	6,552
負債合計	413,120	353,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,868	402,022
資本剰余金	259,601	259,755
利益剰余金	3,509,266	3,708,519
自己株式	△1,463,630	△1,463,630
株主資本合計	2,707,106	2,906,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	△1,294
その他の包括利益累計額合計	1,103	△1,294
新株予約権	7,679	7,621
非支配株主持分	42,126	50,828
純資産合計	2,758,016	2,963,821
負債純資産合計	3,171,136	3,317,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	2,203,556	2,450,258
売上原価	<u>1,189,441</u>	<u>1,492,923</u>
売上総利益	<u>1,014,115</u>	<u>957,335</u>
販売費及び一般管理費	<u>507,709</u>	<u>525,207</u>
営業利益	<u>506,406</u>	<u>432,127</u>
営業外収益		
受取家賃	740	480
受取利息	301	209
受取配当金	1,248	480
還付加算金	1,616	—
その他	1,535	1,237
営業外収益合計	5,442	2,407
営業外費用		
支払利息	37	53
支払手数料	209	—
消費税等追徴税額	<u>116</u>	<u>1,311</u>
雑損失	10	60
投資有価証券評価損	—	9,094
営業外費用合計	<u>374</u>	<u>10,518</u>
経常利益	<u>511,474</u>	<u>424,015</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	32,011	1,353
固定資産売却益	16,324	—
特別利益合計	48,335	1,353
特別損失		
投資有価証券売却損	909	—
固定資産除却損	—	351
特別損失合計	909	351
税金等調整前当期純利益	<u>558,900</u>	<u>425,017</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>198,292</u>	<u>134,391</u>
法人税等追徴税額	<u>872</u>	<u>1,324</u>
法人税等調整額	<u>△3,449</u>	<u>5,435</u>
法人税等合計	<u>195,715</u>	<u>141,151</u>
当期純利益	<u>363,184</u>	<u>283,865</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	8,386	8,701
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>354,798</u>	<u>275,164</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
当期純利益	363,184	283,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,272	△2,397
その他の包括利益合計	△16,272	△2,397
包括利益	346,912	281,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,526	272,767
非支配株主に係る包括利益	8,386	8,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	400,333	258,066	3,230,291	△1,463,611	2,425,080	17,375	17,375	8,254	33,740	2,484,450
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,535	1,535			3,070					3,070
剰余金の配当			△75,822		△75,822					△75,822
親会社株主に帰属す る当期純利益			354,798		354,798					354,798
自己株式の取得				△19	△19					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△16,272	△16,272	△575	8,386	△8,461
当期変動額合計	1,535	1,535	278,975	△19	282,026	△16,272	△16,272	△575	8,386	273,565
当期末残高	401,868	259,601	3,509,266	△1,463,630	2,707,106	1,103	1,103	7,679	42,126	2,758,016

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	401,868	259,601	3,509,266	△1,463,630	2,707,106	1,103	1,103	7,679	42,126	2,758,016
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	153	153			307			△57		249
剰余金の配当			△75,912		△75,912					△75,912
親会社株主に帰属す る当期純利益			275,164		275,164					275,164
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2,397	△2,397		8,701	6,303
当期変動額合計	153	153	199,252	—	199,559	△2,397	△2,397	△57	8,701	205,805
当期末残高	402,022	259,755	3,708,519	△1,463,630	2,906,666	△1,294	△1,294	7,621	50,828	2,963,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,900	425,017
減価償却費	98,422	137,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,868	△2,882
受取利息及び受取配当金	△1,549	△689
支払利息	37	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,101	△1,353
投資有価証券評価損益 (△は益)	二	9,094
固定資産売却損益 (△は益)	△16,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,222	3,924
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,952	△30,666
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,908	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,387	73,634
その他	△4,828	△40,235
小計	578,809	573,258
利息及び配当金の受取額	1,549	689
利息の支払額	△37	△53
法人税等の支払額	△63,020	△254,817
法人税等の還付額	135,807	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,108	320,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,010	△600,010
定期預金の払戻による収入	400,000	400,021
有形固定資産の取得による支出	△296,723	△181,635
有形固定資産の売却による収入	49,852	—
無形固定資産の取得による支出	△797	△5,592
投資有価証券の取得による支出	△21,367	—
投資有価証券の売却による収入	384,521	1,485
その他	△4,802	△847
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,671	△386,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△75,641	△75,656
自己株式の取得による支出	△19	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,495	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,165	△75,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690,614	△141,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,366	1,801,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,981	1,660,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社サクセスウェイ

株式会社JPパワー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10－15年

構築物 10年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた139,973千円は、「長期未収入金」107,319千円、「その他」32,653千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
	291,891千円	358,889千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給与手当	119,313千円	127,851千円
役員報酬	81,710	83,202
法定福利費	45,175	45,765
旅費交通費	34,297	32,820
通信費	15,593	15,177
広告宣伝費	7,404	7,394
地代家賃	41,374	44,475
減価償却費	7,610	5,835

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	25,033千円	29,463千円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建設仮勘定	16,324千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,735千円	<u>△3,496千円</u>
組替調整額	△31,101	—
税効果調整前	△25,366	△3,496
税効果額	9,094	<u>1,098</u>
その他有価証券評価差額金	△16,272	△2,397
その他の包括利益合計	△16,272	△2,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,152,300	5,000	—	6,157,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,929	25	—	1,939,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取による増加25株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注)2, 3	普通株式	71,600	—	5,000	66,600	7,679
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			71,600	—	5,000	66,600	7,679

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,157,300	500	—	6,157,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,954	—	—	1,939,954

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	66,600	—	500	66,100	7,621
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			66,600	—	500	66,100	7,621

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金	2,001,991千円	2,060,433千円
預入期間 3 か月超の定期預金	<u>△200,010</u>	<u>△400,000</u>
計	<u>1,801,981</u>	<u>1,660,433</u>
現金及び現金同等物	<u>1,801,981</u>	<u>1,660,433</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、手許流動性については、管理部で月次において将来の一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,001,991	2,001,991	—
(2) 売掛金	270,244		
貸倒引当金 (※1)	△7,453		
差引	262,791	262,791	—
(3) 投資有価証券	17,904	17,904	—
(4) 長期未収入金	107,319	107,319	—
貸倒引当金 (※2)	△73,841		
差引	33,478	33,478	—
資産計	2,316,165	2,316,165	—
(1) 買掛金	158,618	158,618	—
負債計	158,618	158,618	—

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,060,433	2,060,433	—
(2) 売掛金	269,219		
貸倒引当金 (※1)	△7,527		
差引	261,692	261,692	—
(3) 投資有価証券	14,408	14,408	—
(4) 長期未収入金	168,227	168,227	—
貸倒引当金 (※2)	△70,941		
差引	97,286	97,286	—
資産計	2,433,820	2,433,820	—
(1) 買掛金	232,253	232,253	—
負債計	232,253	232,253	—

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成28年1月31日)	当連結会計年度(千円) (平成29年1月31日)
非上場株式	14,225	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,001,991	—
売掛金	270,244	—
長期未収入金	—	107,319
合計	2,272,236	107,319

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,060,433	—
売掛金	269,219	—
長期未収入金	—	168,227
合計	2,329,652	168,227

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,904	16,273	1,631
	(2) その他	—	—	—
	小計	17,904	16,273	1,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,904	16,273	1,631

2. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	85,431	32,011	—
(2) その他	299,090	—	909
合計	384,521	32,011	909

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,408	16,273	△1,865
	(2) その他	—	—	—
	小計	14,408	16,273	△1,865
合計		14,408	16,273	△1,865

2. 売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,485	1,353	—
(2) その他	—	—	—
合計	1,485	1,353	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について9,094千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4 名、監査役 1 名、従業員 26 名、子会社取締役及び従業員 7 名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 140,800 株
付与日	平成24年10月11日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 ③上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成26年11月1日から平成34年1月31日まで

(注) 平成25年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	66,600
権利確定	—
権利行使	500
失効	—
未行使残	66,100

(注) 平成25年 8 月 1 日付株式分割 (1 株につき100株の割合) による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	499
行使時平均株価 (円)	666
付与日における公正な評価単価 (円)	115

(注) 平成25年 8 月 1 日付株式分割 (1 株につき100株の割合) による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	10,807千円	3,559千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,406	2,391
その他	1,970	2,187
計	15,184	8,139
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入限度超過額	25,235	23,711
投資有価証券評価損	236	3,032
資産除去債務	2,070	2,021
その他有価証券評価差額金	—	571
その他	—	330
繰延税金負債（固定）との相殺	△877	△294
計	26,665	29,372
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△350	△294
その他有価証券評価差額金	△527	—
繰延税金資産（固定）との相殺	877	294
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.86%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.62%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	6,253千円	6,401千円
時の経過による調整額	147	150
期末残高	6,401	6,552

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

当社では、報告セグメントへの資産、負債の配分はおこなっておりませんが、当連結会計年度より報告セグメントへの資産、負債の配分をおこなったため、セグメント資産及びセグメント負債を記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	962,781	120,657	952,970	66,649	2,103,059	100,497	2,203,556	—	2,203,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,118	—	23,164	—	64,282	—	64,282	△64,282	—
計	1,003,899	120,657	976,135	66,649	2,167,342	100,497	2,267,839	△64,282	2,203,556
セグメント利益	755,651	30,616	134,762	9,630	930,661	83,453	1,014,115	△507,709	506,406
セグメント資産	214,458	27,566	299,310	684,484	1,225,820	72,248	1,298,068	1,873,067	3,171,136
セグメント負債	—	20,579	158,887	808,902	988,370	4,706	993,076	△579,956	413,120
その他項目									
減価償却費	38,511	—	134	52,833	91,479	3,932	95,411	3,010	98,422
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,894	—	398	183,099	199,392	4,801	204,194	—	204,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△507,709千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,873,067千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額△579,956千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	907,382	107,221	1,216,641	106,017	2,337,263	112,995	2,450,258	—	2,450,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,408	—	23,220	—	70,629	—	70,629	△70,629	—
計	954,791	107,221	1,239,861	106,017	2,407,892	112,995	2,520,887	△70,629	2,450,258
セグメント利益	687,491	27,049	141,727	9,372	865,640	91,694	957,335	△525,207	432,127
セグメント資産	174,097	9,172	409,026	805,812	1,398,108	93,497	1,491,606	1,825,725	3,317,332
セグメント負債	—	11,805	239,599	940,931	1,192,336	2,364	1,194,701	△841,190	353,510
その他項目									
減価償却費	41,098	—	358	91,505	132,961	1,622	134,584	2,777	137,361
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,078	—	1,368	194,217	218,663	—	218,663	—	218,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△525,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,825,725千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額△841,190千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。従来の「その他」に含まれていた太陽光発電事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「太陽光発電事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「ASP事業」「システムソリューション事業」「物流ソリューション事業」「太陽光発電事業」の4セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木 崇宏	東京都 港区	二	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.6	代表取締役 社長	不正によ る会社資 金流出	11,813 (注)1	長期未収 入金	33,478

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木 崇宏	東京都 港区	二	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.6	代表取締役 社長	不正によ る会社資 金流出	63,808 (注)1	長期未収 入金	97,286

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額 <u>642円16銭</u>	1株当たり純資産額 <u>688円83銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>84円19銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>65円24銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>83円67銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>64円96銭</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	<u>354,798</u>	<u>275,164</u>
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	<u>354,798</u>	<u>275,164</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,214,440	4,217,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	26,096	18,204
普通株式増加数 (株)	26,096	18,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,191	1,705,926
売掛金	162,438	124,735
商品	955	—
繰延税金資産	13,147	5,828
その他	11,614	15,644
貸倒引当金	△5,679	△5,170
流動資産合計	1,908,668	1,846,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,700	3,926
車両運搬具	70	792
工具、器具及び備品	31,510	28,949
有形固定資産合計	36,280	33,668
無形固定資産		
ソフトウェア	49,560	32,128
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	49,959	32,527
投資その他の資産		
投資有価証券	32,129	19,408
関係会社株式	31,000	31,000
長期貸付金	807,000	937,000
出資金	100	100
破産更生債権等	105	105
長期前払費用	1,124	670
繰延税金資産	4,193	7,055
敷金及び保証金	11,740	11,719
保険積立金	11,896	12,764
長期未収入金	8,384	5,484
貸倒引当金	△8,545	△5,589
投資その他の資産合計	899,127	1,019,718
固定資産合計	985,368	1,085,914
資産合計	2,894,036	2,932,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,579	11,805
未払金	10,936	12,635
未払費用	26,510	19,373
未払法人税等	140,807	33,491
未払消費税等	21,004	5,244
預り金	2,884	6,890
前受収益	441	—
賞与引当金	2,030	2,024
その他	1,134	5,089
流動負債合計	226,329	96,554
固定負債		
資産除去債務	6,401	6,552
固定負債合計	6,401	6,552
負債合計	232,731	103,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,868	402,022
資本剰余金		
資本準備金	259,601	259,755
資本剰余金合計	259,601	259,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,454,683	3,625,298
利益剰余金合計	3,454,683	3,625,298
自己株式	△1,463,630	△1,463,630
株主資本合計	2,652,523	2,823,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	△1,294
評価・換算差額等合計	1,103	△1,294
新株予約権	7,679	7,621
純資産合計	2,661,305	2,829,772
負債純資産合計	2,894,036	2,932,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	1,124,557	1,062,012
売上原価	338,289	347,472
売上総利益	786,267	714,540
販売費及び一般管理費	333,891	340,075
営業利益	452,376	374,464
営業外収益		
受取利息	2,167	2,196
受取配当金	1,248	480
受取家賃	766	—
還付加算金	1,616	—
その他	92	193
営業外収益合計	5,891	2,869
営業外費用		
支払利息	37	53
支払手数料	209	—
投資有価証券評価損	—	9,094
営業外費用合計	247	9,147
経常利益	458,020	368,187
特別利益		
投資有価証券売却益	32,011	1,353
特別利益合計	32,011	1,353
特別損失		
固定資産除却損	—	305
投資有価証券売却損	909	—
特別損失合計	909	305
税引前当期純利益	489,122	369,235
法人税、住民税及び事業税	175,735	117,153
法人税等調整額	△7	5,554
法人税等合計	175,728	122,708
当期純利益	313,393	246,526

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		90,041	26.6	79,216	22.9
II 人件費		108,187	32.0	112,625	32.5
III 外注費		102,048	30.2	114,556	33.1
IV 経費	※1	38,012	11.2	40,117	11.6
当期総製造費用		338,289	100.0	346,516	100.0
期首商品たな卸高		955		955	
計		339,244		347,472	
期末商品たな卸高		955	338,289	—	347,472
当期売上原価			338,289		347,472

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第22期	第23期
減価償却費	38,012	40,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	400,333	258,066	258,066	3,217,112	3,217,112	△1,463,611	2,411,901	17,375	17,375	8,254	2,437,530
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	1,535	1,535	1,535				3,070				3,070
剰余金の配当				△75,822	△75,822		△75,822				△75,822
当期純利益				313,393	313,393		313,393				313,393
自己株式の取得						△19	△19				△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△16,272	△16,272	△575	△16,847
当期変動額合計	1,535	1,535	1,535	237,571	237,571	△19	240,622	△16,272	△16,272	△575	223,775
当期末残高	401,868	259,601	259,601	3,454,683	3,454,683	△1,463,630	2,652,523	1,103	1,103	7,679	2,661,305

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	401,868	259,601	259,601	3,454,683	3,454,683	△1,463,630	2,652,523	1,103	1,103	7,679	2,661,305
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	153	153	153				307			△57	249
剰余金の配当				△75,912	△75,912		△75,912				△75,912
当期純利益				246,526	246,526		246,526				246,526
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△2,397	△2,397		△2,397
当期変動額合計	153	153	153	170,614	170,614	—	170,921	△2,397	△2,397	△57	168,466
当期末残高	402,022	259,755	259,755	3,625,298	3,625,298	△1,463,630	2,823,445	△1,294	△1,294	7,621	2,829,772

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10-15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4-10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項

(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、これによる財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	8,444千円	8,505千円
短期金銭債務	2,091	2,102
長期金銭債権	807,000	937,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給与手当	61,656千円	64,054千円
旅費交通費	27,257	25,412
役員報酬	65,990	66,482
法定福利費	33,608	32,806
減価償却費	2,916	3,362
研究開発費	25,033	29,463
おおよその割合		
販売費	2.2%	2.2%
一般管理費	97.8	97.8

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	41,118千円	47,408千円
仕入高	25,129	23,220
営業取引外の取引による取引高	2,669	2,009

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	前事業年度(千円) (平成28年1月31日)	当事業年度(千円) (平成29年1月31日)
子会社株式	31,000	31,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	9,490千円	2,498千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,836	1,595
その他	1,820	1,735
計	13,147	5,828
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,763	1,724
投資有価証券評価損	236	3,032
資産除去債務	2,070	2,021
繰延税金負債 (固定) との相殺	△877	276
計	4,193	7,055
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△350	△294
その他有価証券評価差額金	△527	571
繰延税金資産 (固定) との相殺	877	△276
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.86%に変更されております。また、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から30.62%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ASP事業	907,382
システムソリューション事業	107,221
物流ソリューション事業	1,216,641
太陽光発電事業	106,017
その他事業	112,995
合計	2,450,258

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ASP事業	907,382
システムソリューション事業	107,221
物流ソリューション事業	1,216,641
太陽光発電事業	106,017
その他事業	112,995
合計	2,450,258

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。